

# 令和5年度 航空宇宙産業の経営状況と支援要望 に関するアンケート調査結果

2023年7月

一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター

## 【調査概要】

**\*調査期間**

令和5年3月20日 ~ 4月25日

**\*調査方法**

記入式調査（電子メールで送付・回収）

**\*対象**

C-ASTEC会員企業を主とした 104社  
（行政・金融機関・支援機関等を除く）

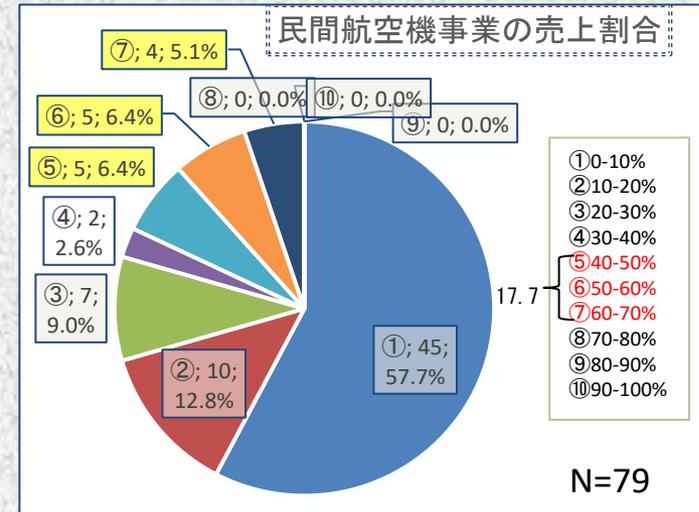
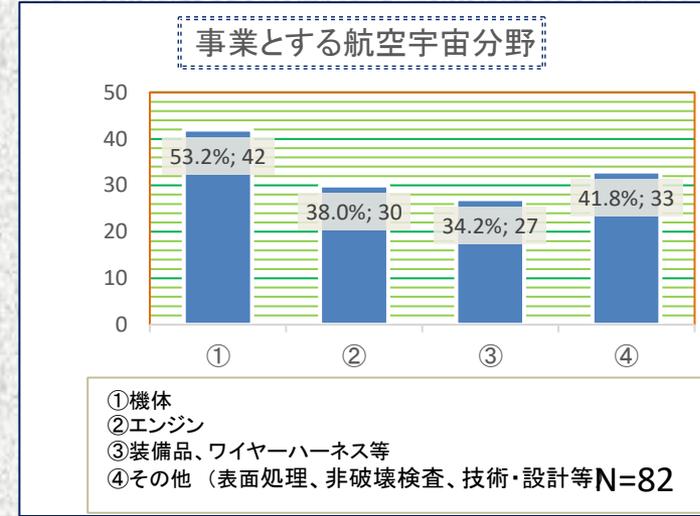
**\*回答数**

83社（回答率 79.8%）

**\*回答企業内訳**

- ・ 中小企業 68社（回答企業中 82.9%）
- ・ 所在地
 

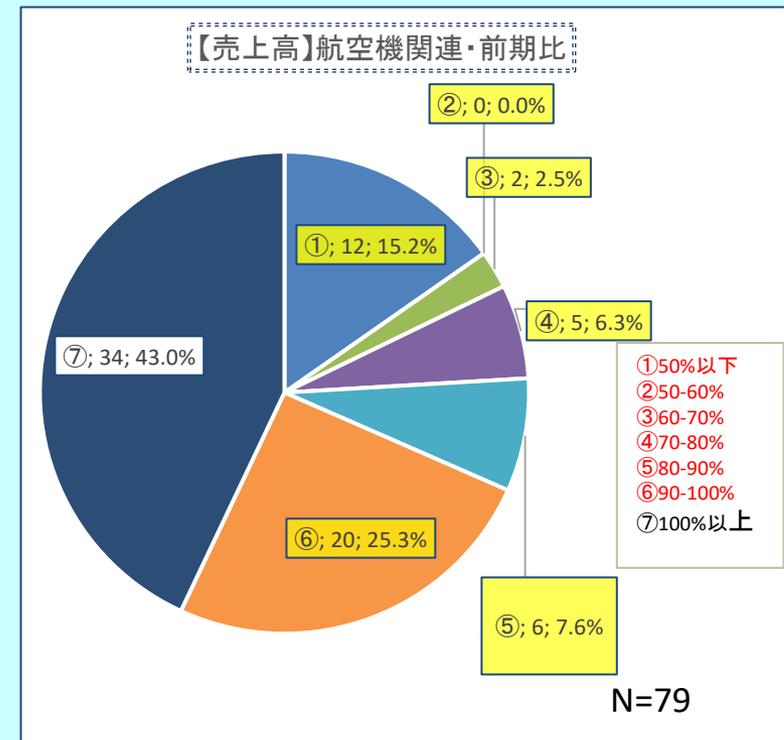
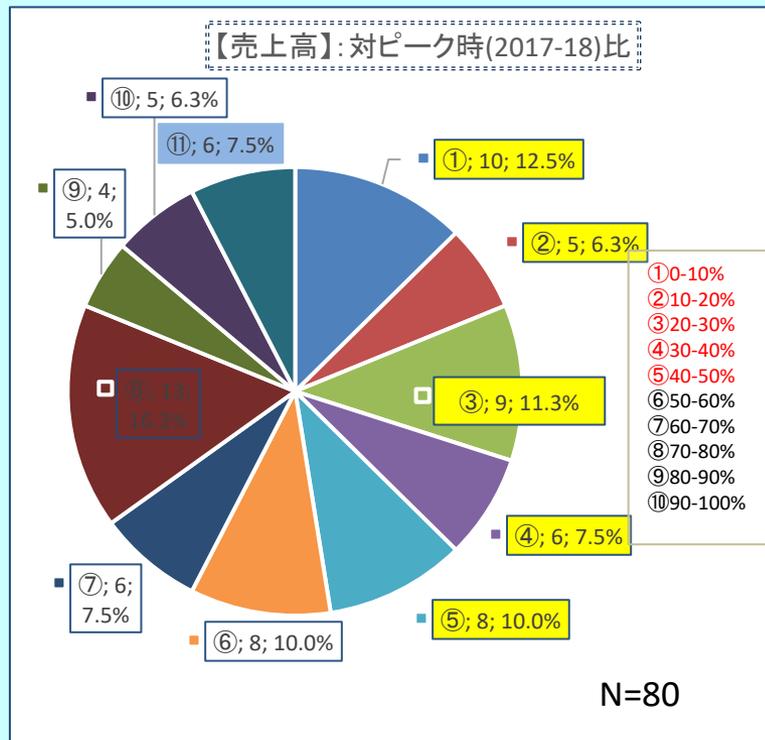
愛知県	52社	（回答企業中	63.4%）
岐阜県	9社	（回答企業中	11.0%）
三重県	4社	（回答企業中	4.9%）
その他	17社	（回答企業中	20.7%）



# Ⅰ. 回答企業の経営状況

## 1. 売上の動向

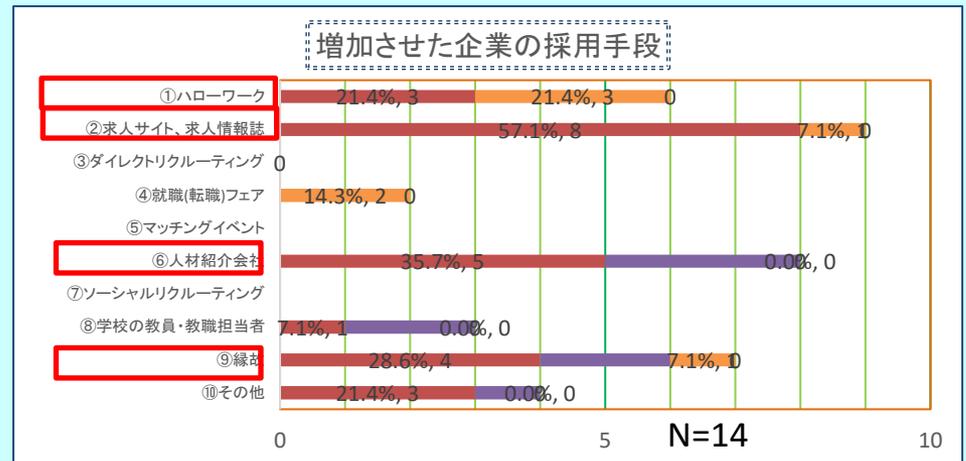
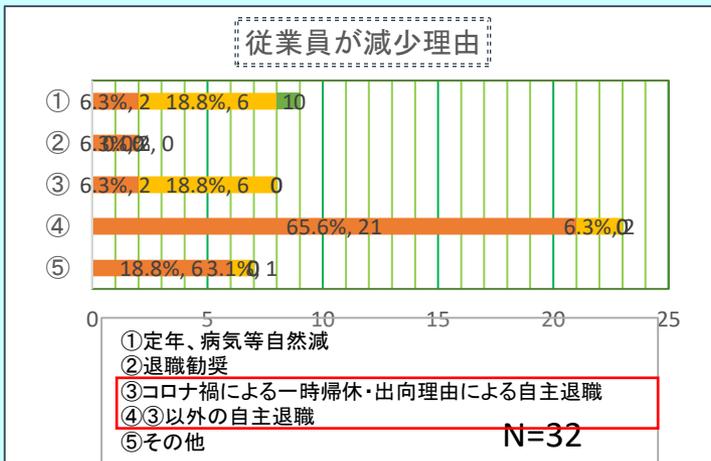
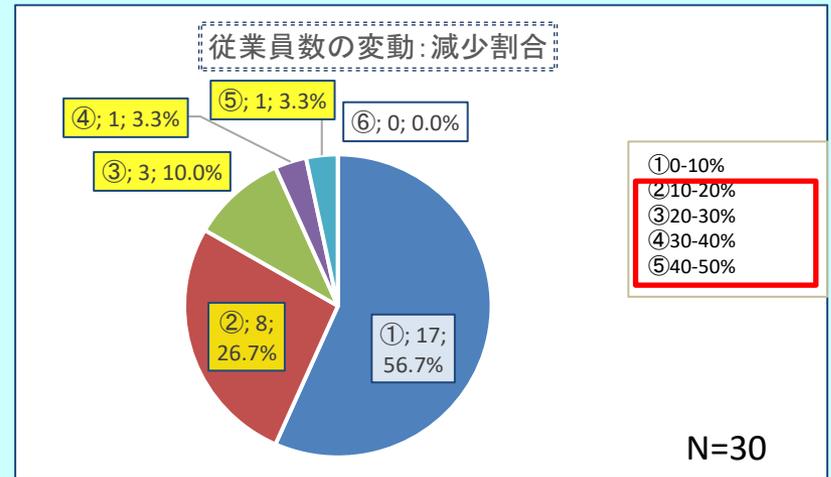
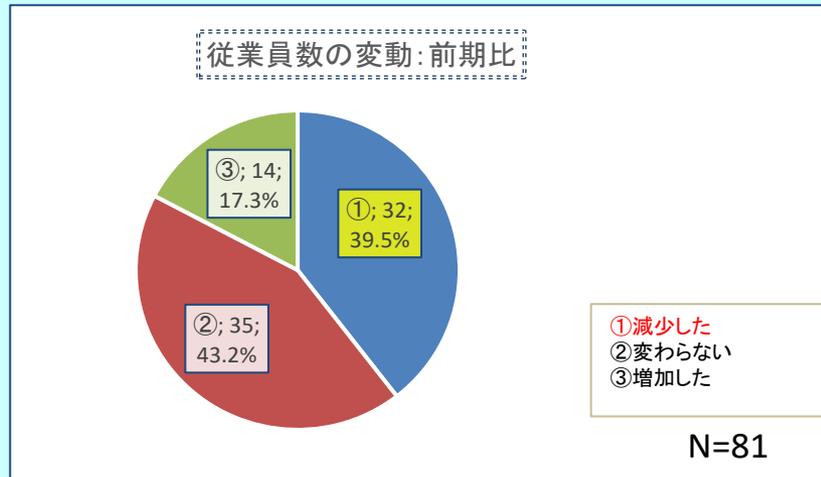
□航空機関連分野の売上について、ピーク時(2017-2018)に比べて、未だ5割以下の企業が約半数を占めており、しかも一年前より低下した企業が6割弱を占める。



# 1. 回答企業の経営状況

## 2. 人材 ①前期の従業員の変動

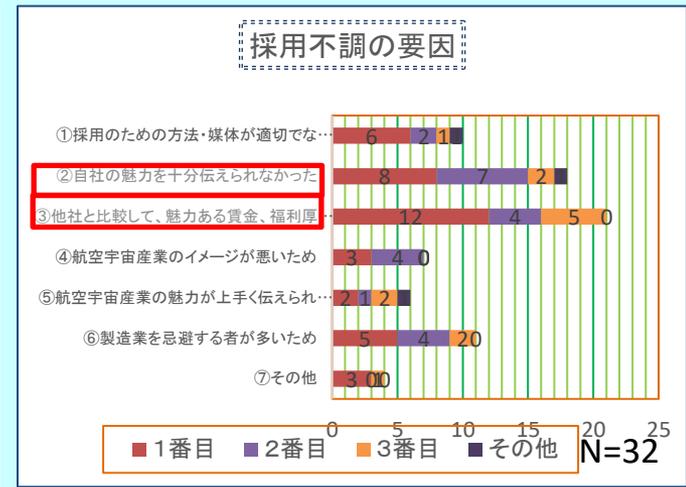
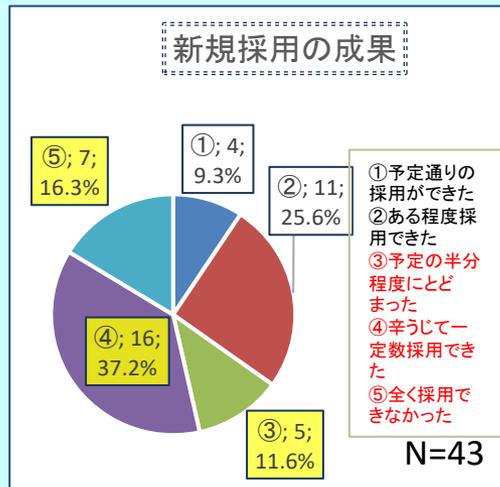
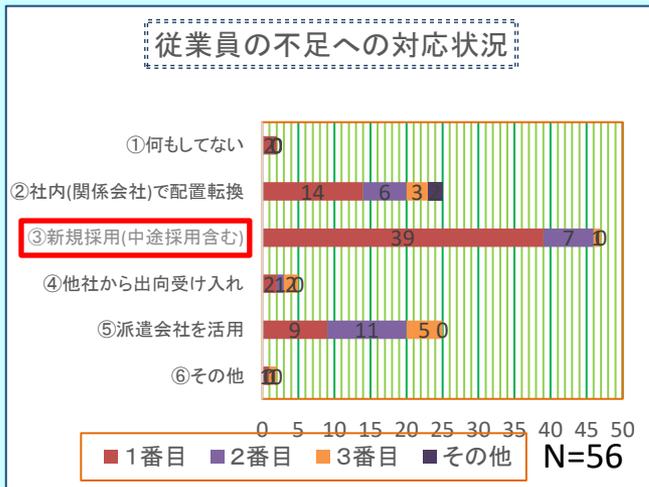
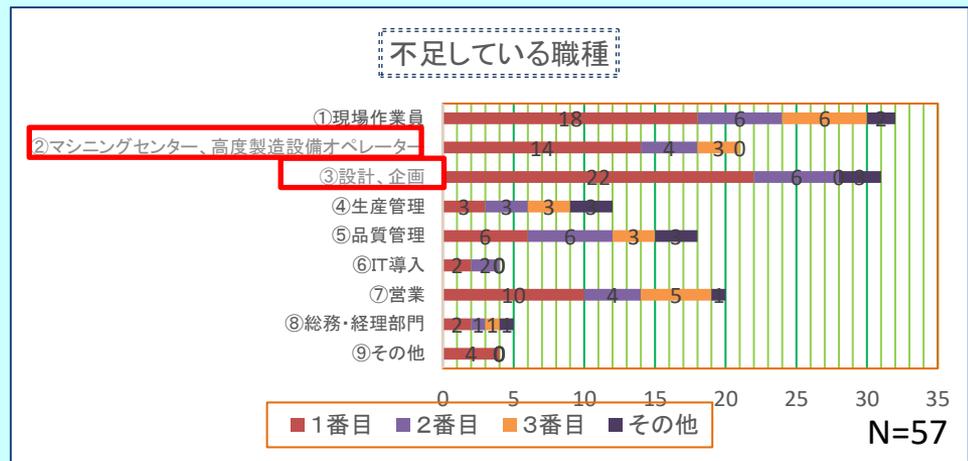
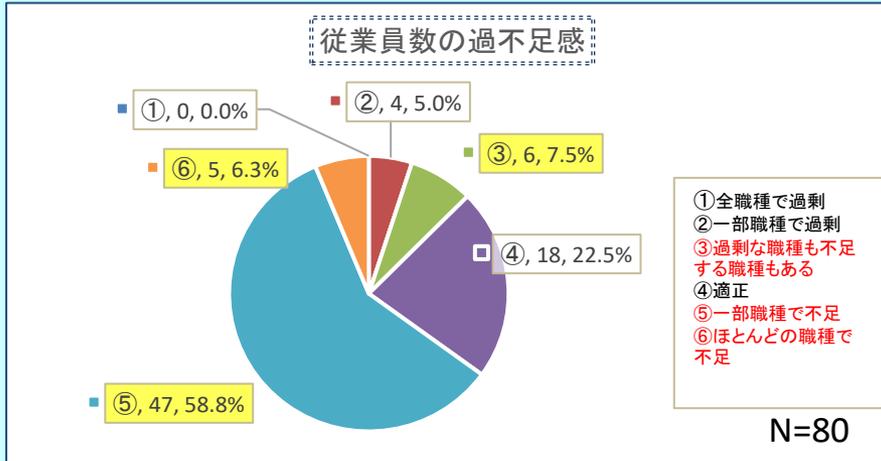
- 従業員が前期に比べて減少した企業が未だに約3割。その4割強の企業で前期比1割以上減少。その理由の7割以上は自主退職。
- 一方、従業員が増加した企業は2割弱あり、そのために役立ったのは求人サイト、人材派遣会社、縁故(社員、知人の紹介)、ハローワークの順。



# 1. 回答企業の経営状況

## 2. 人材 ②従業員の過不足状況

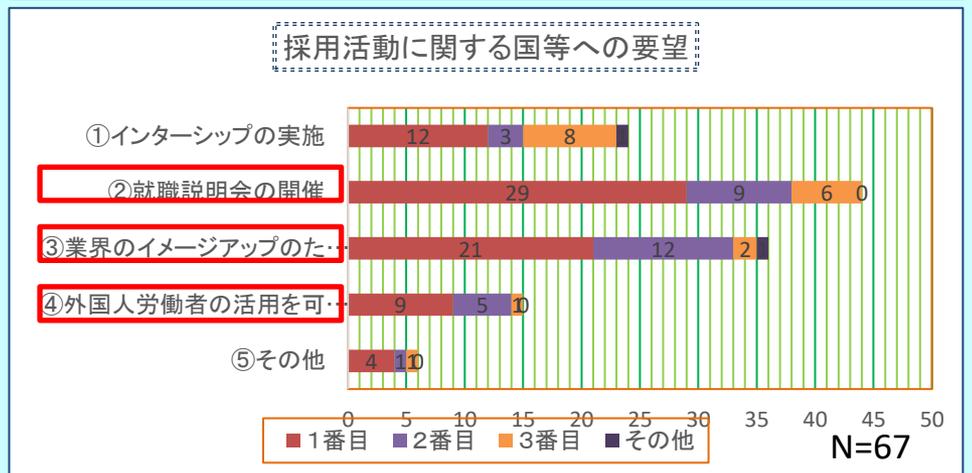
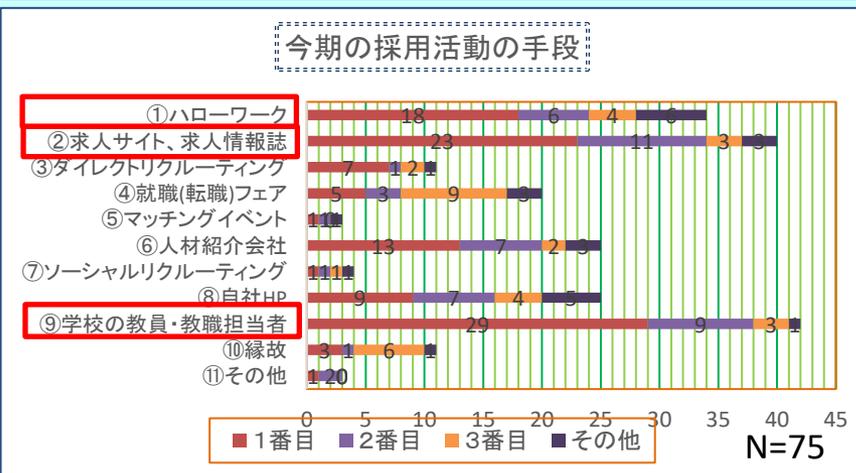
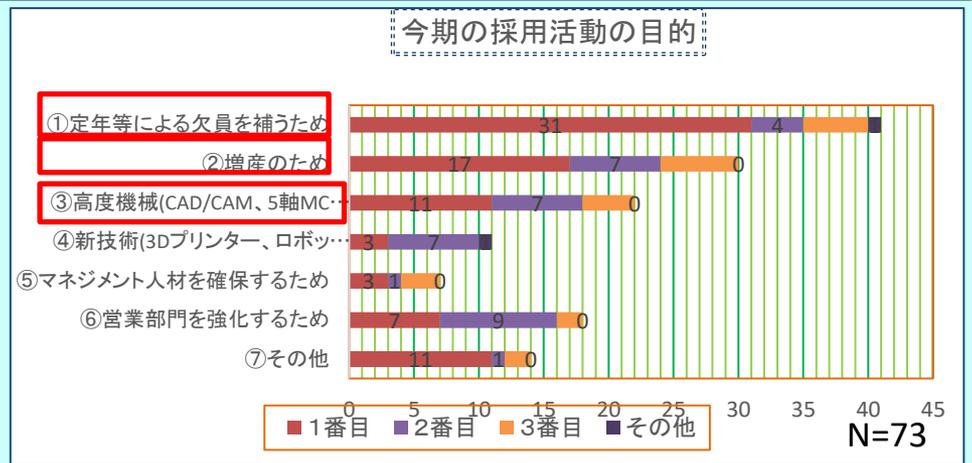
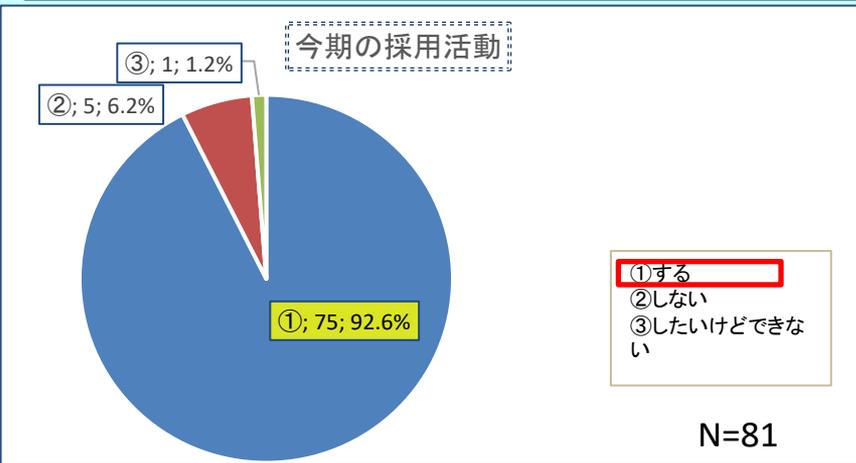
□現在の従業員数について、不足感がある職種が一部でもあるとする企業が7割超。不足している職種として現場作業員が一番多いが、設計・企画や高度製造機械のオペレータなどの高度技能も多い。  
 □その対応として、新規採用に取り組んだが、約2/3の企業で希望の半分以下に止まった。その原因として賃金等で他社との優位性を提示できなかったとする答えが多い。また航空機産業のイメージ悪化



# 1. 回答企業の経営状況

## 2. 人材 ③今期の採用活動

- 今期の採用活動を行うとする企業は9割を超。その目的は定年等による欠員を補うとするものが一番多いが、増産のためや高度機械のオペレータとするものも多い。
- 採用手段としては、高校、大学等の教員、求人誌、ハローワークが多い。
- 国等への要望として、就職説明会の開催が一番多いが、次いで業界のイメージアップがあげられ、外国人労働者の活用拡大も



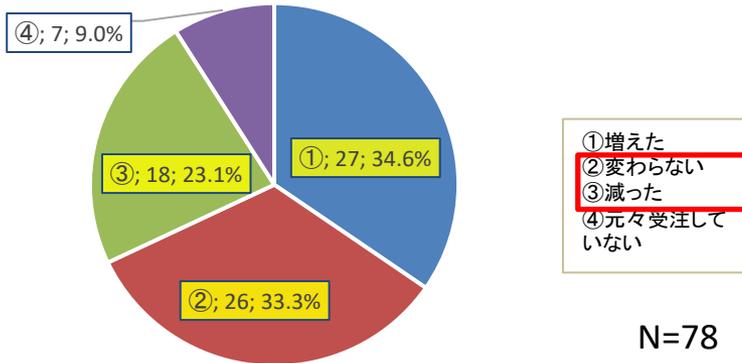
# 1. 回答企業の経営状況

## 3. 受注 ①民間航空機関連

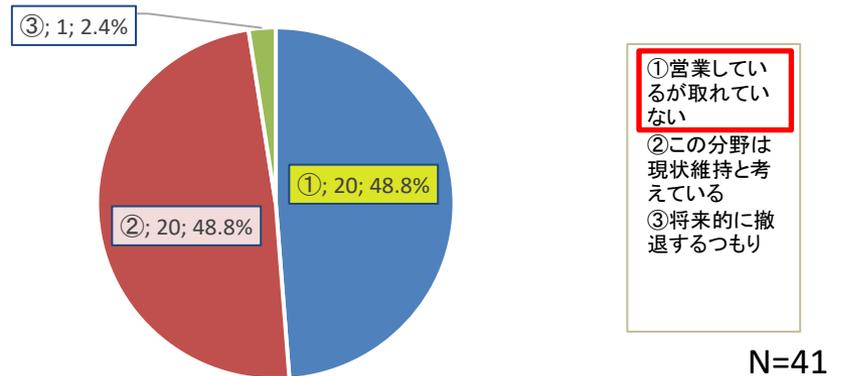
□民間航空機関連の受注について、増えたとする企業は約1/3で、変わらない、または減った企業は6割弱。増えていない理由の半数は営業しているがとれていないとしている。

□受注内容に対する評価として約3/4の企業は不満。不満内容としては、取引価格が安い、発注量が少ない約8割を占め、発注量が不安定とするものも約半数。

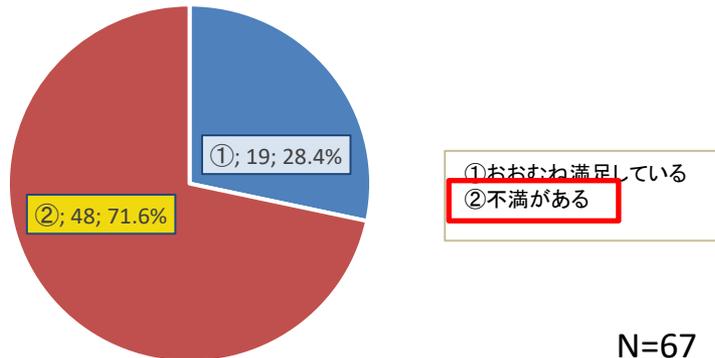
民間航空機関連の受注(前年比)



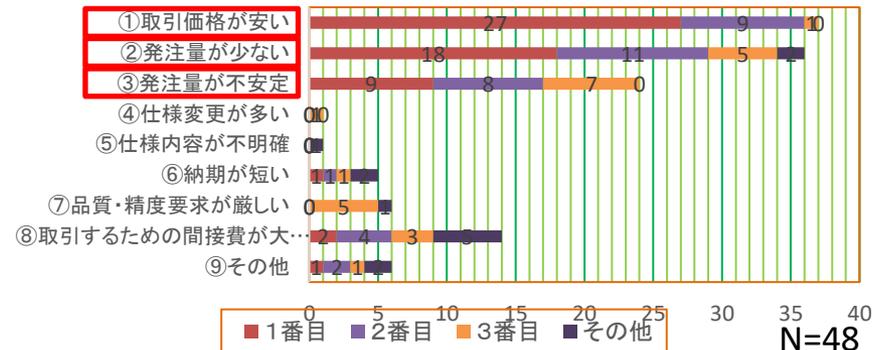
民間航空機関連の受注が増えていない理由



民間航空機関連受注に対する評価



民間航空機関連受注における不満内容



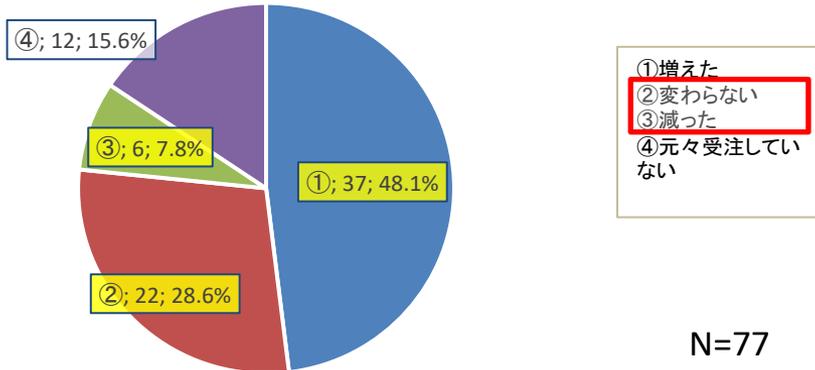
# 1. 回答企業の経営状況

## 3. 受注 ②防衛関連

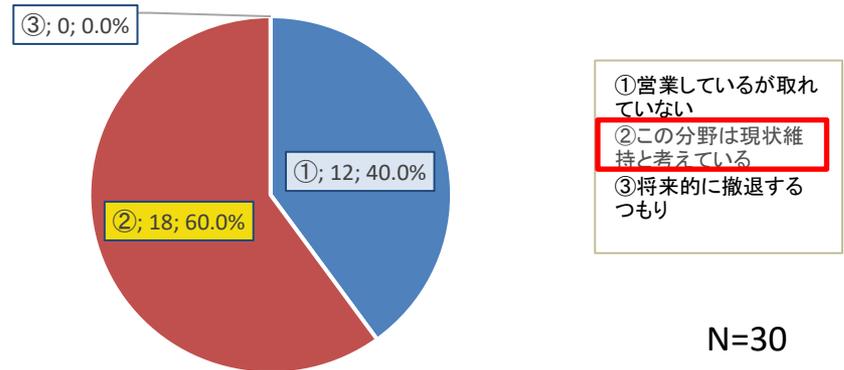
□防衛関連の受注について、増えたとする企業は約半数で、変わらない、または減ったとする企業は約1/3。増えていない理由として、この分野は現状維持としているが企業が6割。

□受注内容に対する評価として約6割の企業は不満。不満内容としては、取引価格が安い、発注量が少ない、発注量が不安定がほぼ同数の約6割を占める。

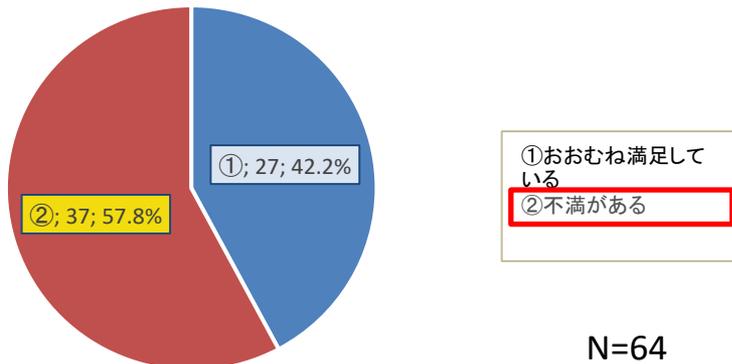
防衛関連の受注(前年比)



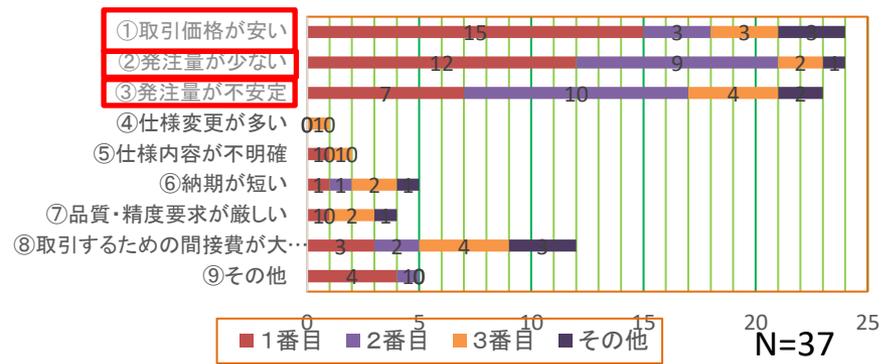
防衛関連受注額が増えない理由



防衛関連受注状況に対する評価



防衛関連受注における不満内容



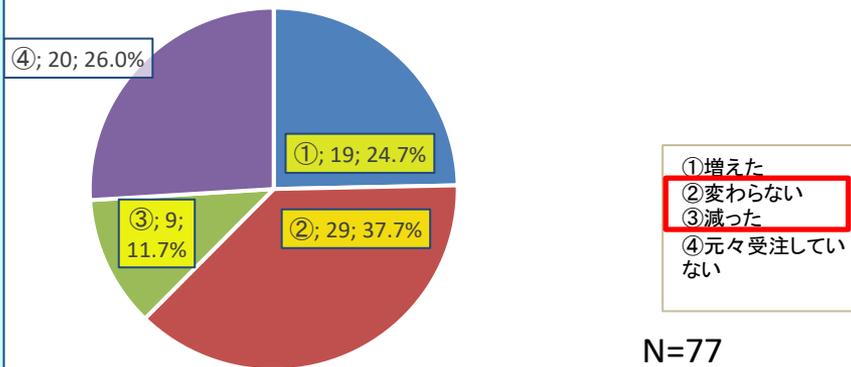
# 1. 回答企業の経営状況

## 3. 受注 ③宇宙関連

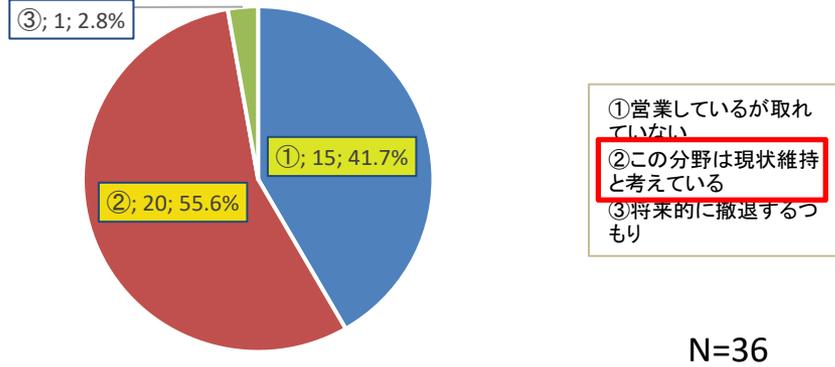
□宇宙関連の受注について、増えたとする企業は約1/4で、変わらない、または減ったとする企業は約半数。増えていない理由として、この分野は現状維持としているが企業が半数あるが、約4割は営業しているが取れていない。

□受注内容に対する評価として満足と不満がほぼ半々。不満内容としては、約8割が発注量が少ない、約6割が発注量が不安定、約4割が取引価格が安い。

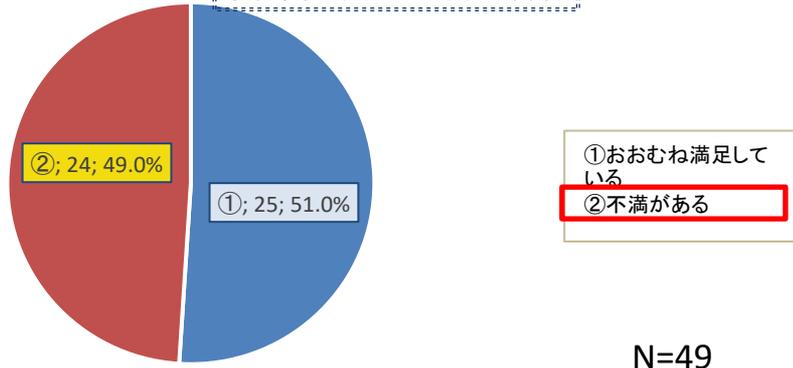
宇宙関連の受注(前年比)



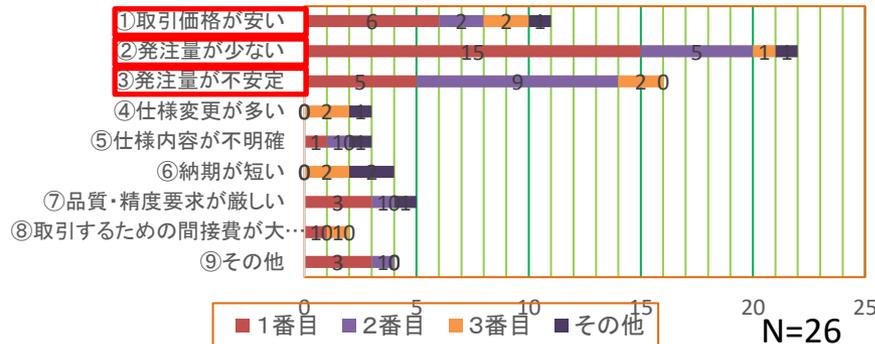
宇宙関連受注額が増えない理由



宇宙関連受注に対する評価



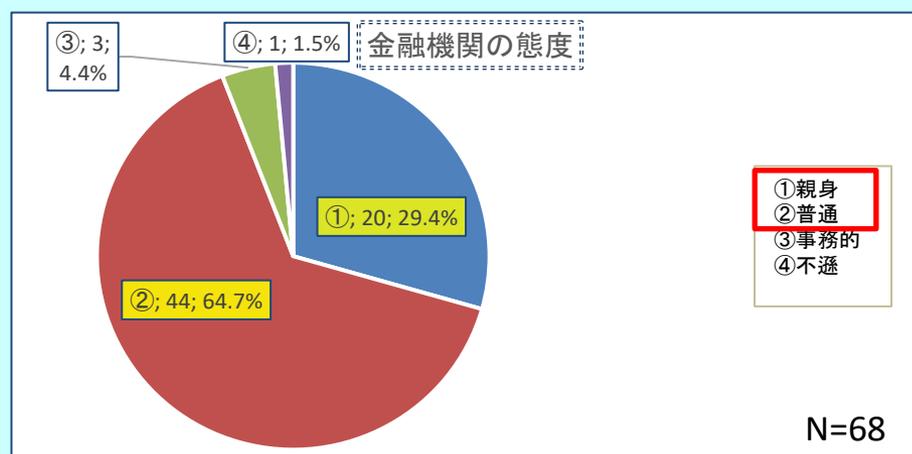
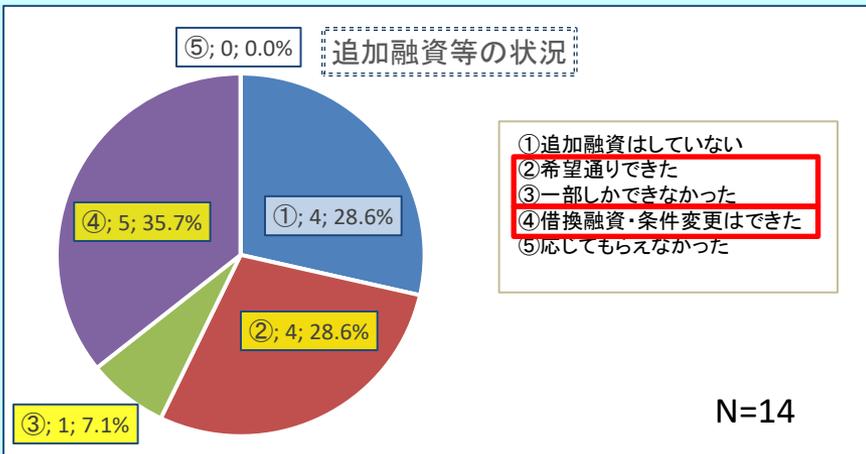
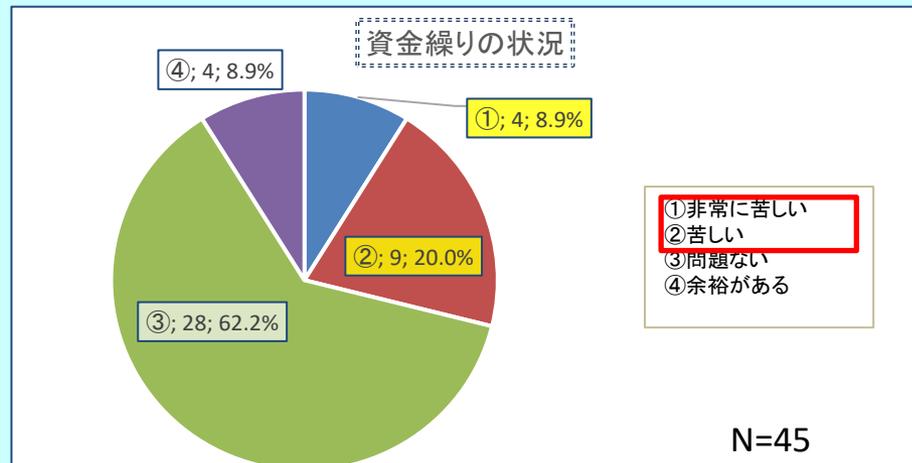
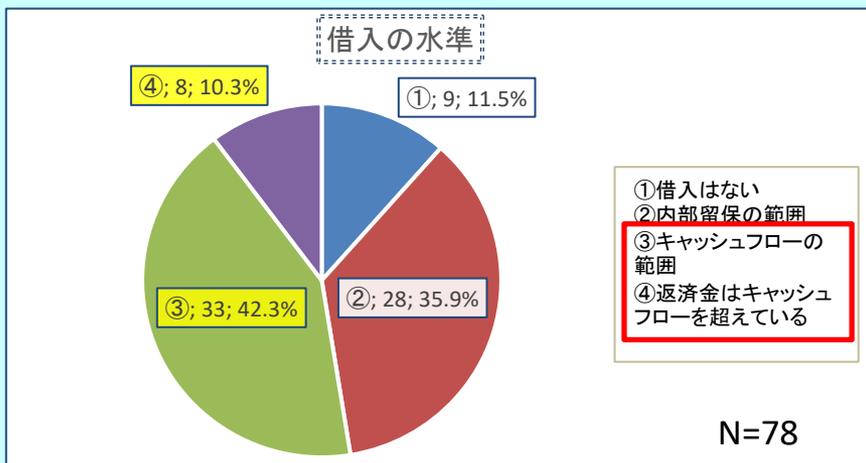
宇宙関連受注における不満内容



# 1. 回答企業の経営状況

## 4. 資金繰り

- 借入状況については、借入が内部留保の範囲を超えている企業が半数強。そのうちキャッシュフローを超えている企業が1割。
- 借入が内部留保の範囲を超えている企業のうち、返済が非常に苦しい、苦しいとする企業が約3割。
- 返済が非常に苦しい、苦しいとする企業のうち、何らかの借入できたのは1/3、借換等は1/3。



# 1. 回答企業の経営状況

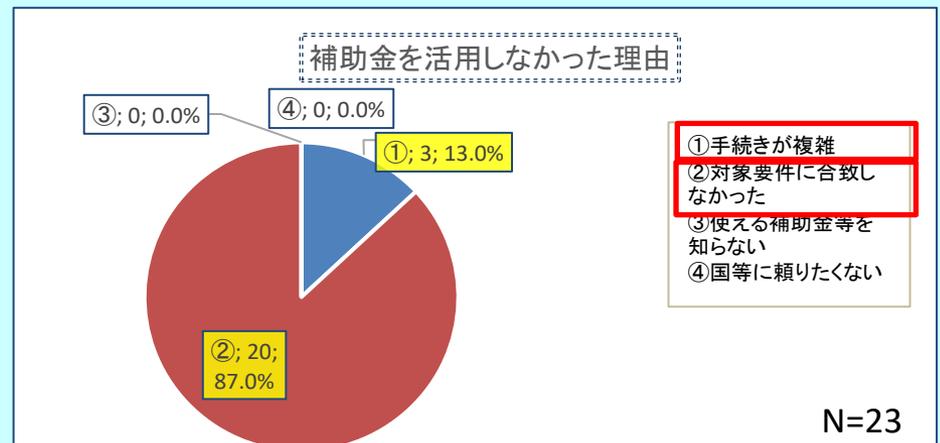
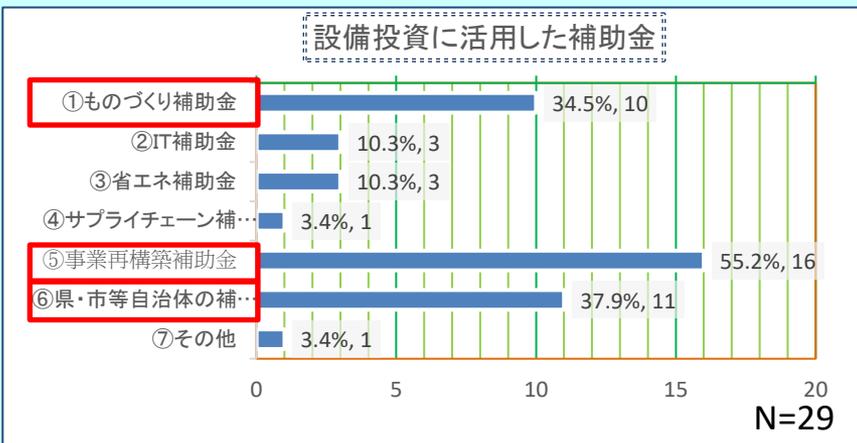
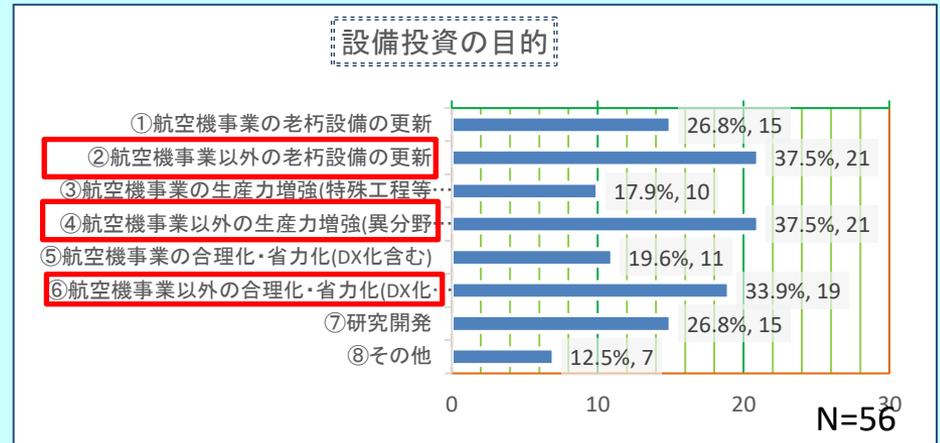
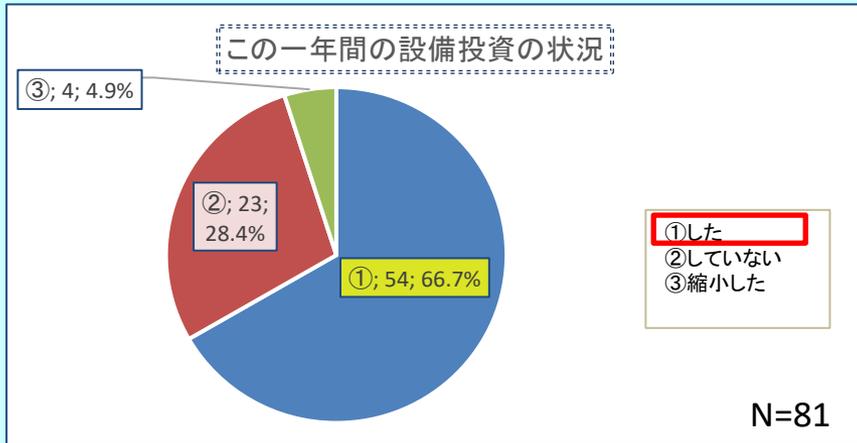
## 4. 資金繰り (要望 自由記述)

- コロナの影響による支援策（コロナ融資、コロナリスク、雇調金など）を物価高に対する支援策として続行願います。
- 航空機業界ではまだコロナ過の厳しい状況を脱するのに時間がかかります。この間の資金繰りの為の融資施策を是非お願いします。
- 産業発展のため、設備投資等関係なく、運転資金だけの場合でも無利息としてほしい。
- 税制優遇や、補助金／助成金の適用範囲拡大。低金利融資のサポートなど。
- 保証協会の無担枠に増加。
- 借入金が多く返済が苦しいので金利をもっと下げて欲しい。
- 今後返済に苦慮される他メーカーさんが多く出るのではと伺ったことがある。そういう場合の延伸措置等あればどうか。
- 利子補給制度の充実、改善（今年12月から返済）
- 計画的に将来性が見込めた航空宇宙産業に対応するための多額の設備通しをしてきたのが、今の状況では重荷になっている。固定資産税の軽減措置等の補助を期待します。
- SBI R、スタートアップ支援の補助金等を活用しているが、自己資金の乏しい開発型企业にとっては、2／3の補助率もきつい。福島に拠点を置いているのは福島の場合は3／4の補助率であることも理由の一つ。
- 国関係機関（JAXA、NEDO、JST）の委託費については、共同研究の場合、知財が自社専有にならないので使い辛い。特に大学との共同研究は共同出願になり自社としての知財戦略がとりにくい。

# 1. 回答企業の経営状況

## 5. 設備投資

- この一年間に設備投資をした企業は2/3。
- 設備投資の分野として、航空機分野より航空機以外の事業分野の方が多い。
- 活用した補助金としては、事業再構築補助金が最も多く、次いで自治体の補助金とものづくり補助金がほぼ同数。
- 補助金を使わなかった理由として、補助対象となっていないが約9割。手続きが煩雑も約1割。



# 1. 回答企業の経営状況

## 5. 設備投資 (要望 自由記述)

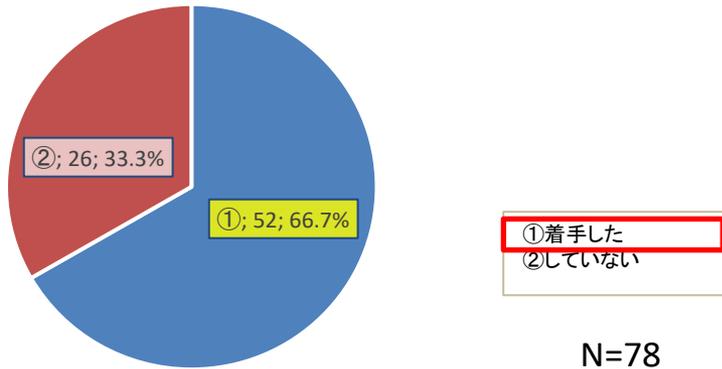
- 広範な助成制度の拡充（特に単年度ではなく複数年度）
- 国指定の診断士がその会社の状況をみて設備投資の補助金の交付を決めていただくなど、申請の簡素化しないと同じ会社ばかりが補助金を受けられる状況になっている。手続きに時間を割けない企業やコンサルタントを使わない企業は補助金の申請から遠のいていく。
- 補助金について、採択されても入金为数か月後という事もあり、新規事業等を立ち上げるにしても、その間の資金繰りが心配で躊躇してしまうので、入金までの繋ぎ融資を金融機関に働きかけて頂きたいです。
- 手続き全般の簡素化。
- 自社商品の開発は期間が短く、即実行したいので、都度申請ができると良いと思います。
- 補助金採択の条件において短期間の売上げアップや賃金アップなどのノルマを撤廃願います。
- 補助金適用条件の緩和、補助金額の増加。
- 補助金で使える設備を中古機械も可能にしてほしい。
- 工作機械の入手リードタイムが長期化しているため、採択～事業完了まで1年に満たない補助金は使えない。
- 電力料金の高騰で製造業は大変な経営状況です。今、設備投資をするのであれば省エネタイプの設備を新規導入又は省エネタイプに買い替えという投資になると思います。単純にコンサルを使わなくとも町工場の経営者でも申請できる緊急タイプの省エネ補助金があれば助かります。
- 設備投資または設備の更新に使用できる補助金をお願いします。
- 補助金の適用範囲拡大や、補助上限額の引上げ。
- 弊社は4つの事業で1つの会社であり、大企業扱いとなり利用できるものが基本的に無い。この大企業のくくりを細分化し、事業単位が中小であれば、支援頂けるような仕組みへと変更頂きたい。航空分野は国内だけでなく、他国との競争が必要。その際に、設備投資が重荷になる。

# 1. 回答企業の経営状況

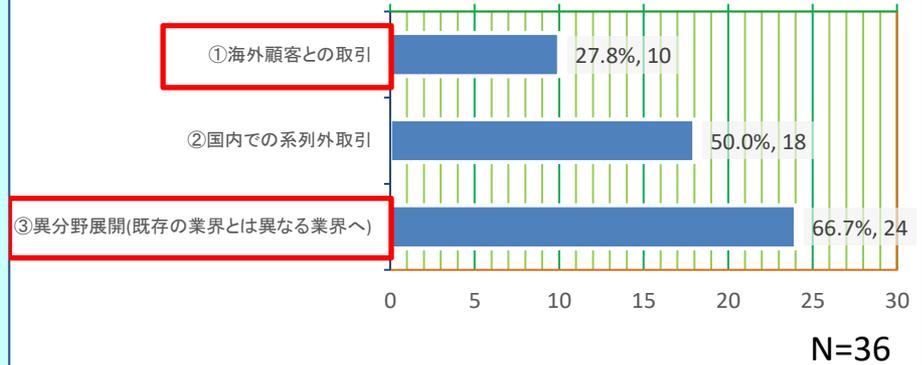
## 6. 新事業への取組

- この一年間に新規事業に着手した企業は2/3。
- 新規に取引を開始した顧客は航空機分野以外が2/3、系列外が半数。海外顧客との回答は1/4。
- 新事業の分野としては、半導体・電気・電子関連分野、自動車関連分野が多い。
- 新分野進出にあたって活用した外部資源として、展示会・商談会への出展、設備導入のための補助金・助成金が多い。

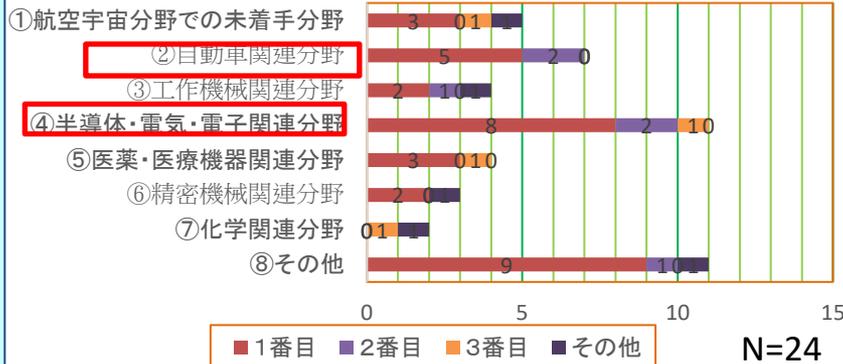
この1年間で新規事業への着手状況



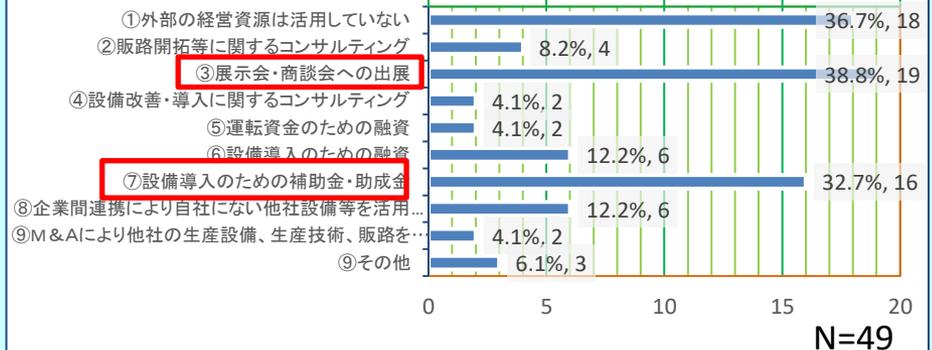
新規開拓した顧客の属性



新たな顧客への異分野展開内容



新規事業に際して利活用した外部経営資源



# 1. 回答企業の経営状況

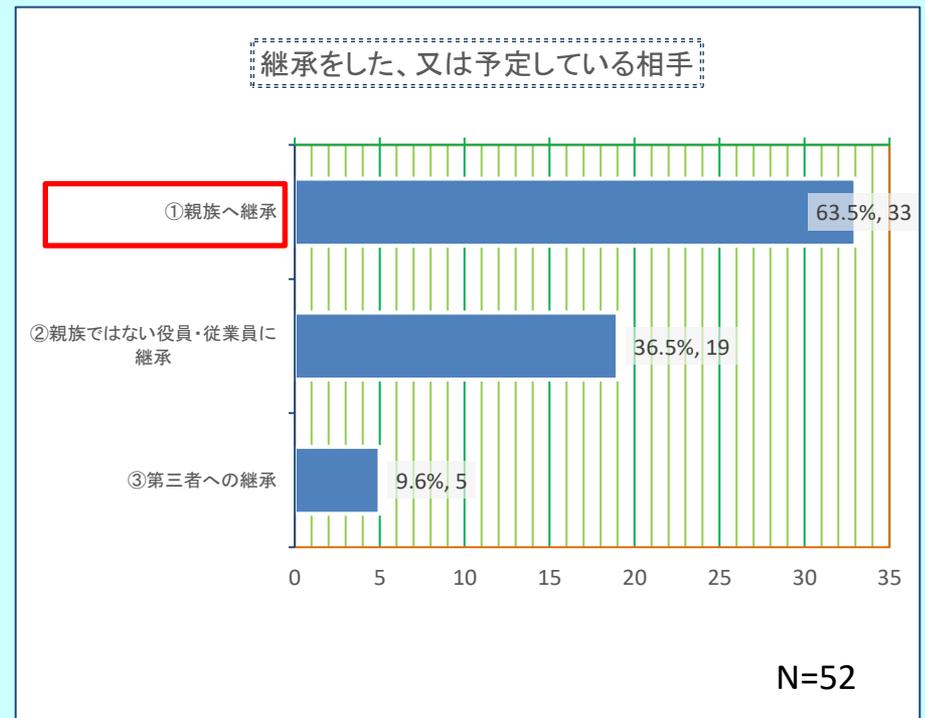
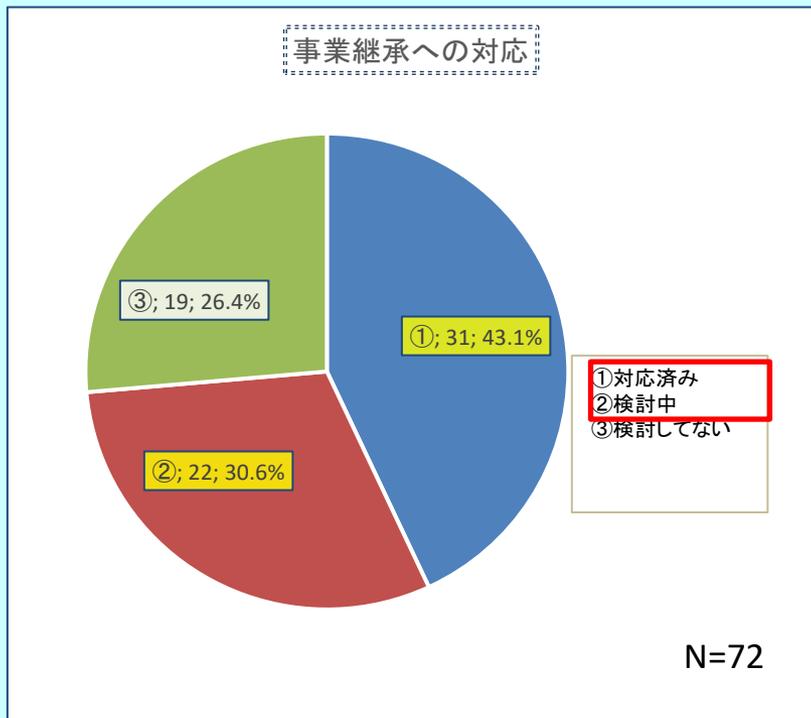
## 6. 新事業への取組 (内容 自由記述)

- 介護用浴槽へ商材の提案・次世代エレベーターの共同開発・電気自動車部品の海外顧客への販売。
- 釣り好きな人に向けた環境情報提供業。
- 半導体製造装置、防衛省への防衛装備品設計製造。
- ニッケル合金の加工技術の研究開発を行ってきました。インコネルやハステロイという金属です。高温での高い強度を保持しながら、腐食環境に対しても優れた耐性を持っていますので、現在、未来共に発電所、ジェットエンジン、スポーツカー、ごみ焼却炉などに使用されると聞いています。しかし、高温強度が大きく熱伝導率が低いことから、切削加工が最も困難な材料としても有名です。一般の加工会社には切削データが十分にならないため、加工の指針となる基礎データが不足しており、切削条件を探りながら加工する必要があります。
- 医療機器、車両設備。
- 鉄道車両のフレーム曲げ加工の受注を目指し、営業活動中。
- 自動車SE、産業設備部品加工、産業設備部品用金型、建機、倉庫業、自社製品
- 航空機製造技術を活かした家具製作。
- 当社としては、高齢化社会が進む中でのリハビリに関係する事業に取組みたいと考えています。リハビリとは、リハビリの器具や装置系の製造になります。例えば、足の骨が折れていても歩行出来る補助具などや寝たきり防止（寝返り補助）の為の補助具等の製造に係りたいと考えています。
- 電動航空機推進用高出力密度モータ・コントローラ開発。

# 1. 回答企業の経営状況

## 7. 事業承継への対応

- 事業承継については、約4割が対応済みであり、約3割が検討中。
- 事業承継の相手としては、約6割が親族。



# 1. 回答企業の経営状況

## 7. 事業承継への取組 (要望 自由記述)

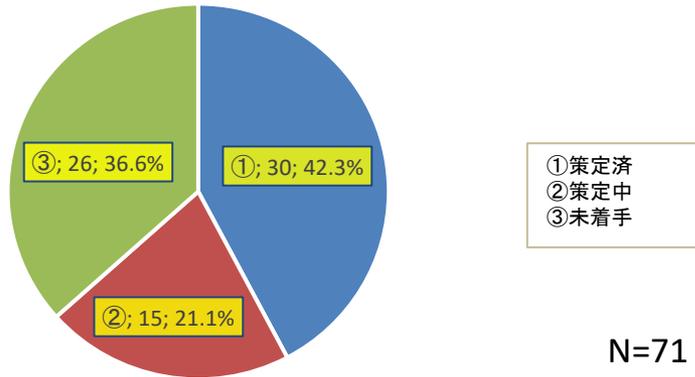
- 贈与税、相続税の税率引き下げ、相続税における贈与税に係る期間の短縮。
- 個人保証制度の完全撤廃。
- 中小企業経営者は大きな責任とリスクを背負う事になります。たとえ親族でも借金が多額な企業の承継は躊躇します。弊社は二代目に承継となるので多額の相続税が予想されます。このような承継には税軽減と猶予の適用をお願いしたいです。個人補償も免除できる事にしていただきたいです。
- 相続税率の見直し（減少希望）。
- 承継での税金面の優遇。
- 相続、贈与税の減額。親族での優遇はあるとはいえ、やはり負担が大きい。

# 1. 回答企業の経営状況

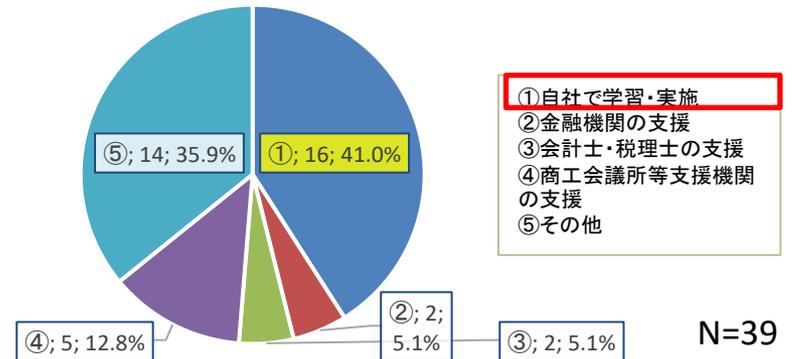
## 8. 事業継続への取組

- 事業継続については、約4割が対応済、約2割が検討中である一方、4割弱が未着手。
- 策定した、又は検討にあたっては、自社で実施しているのは約4割で、残りは外部を活用。
- 未着手の理由として、約6割が多忙のためとし、約4割が策定方法がわからなため。1/4は必要性を認識していない。

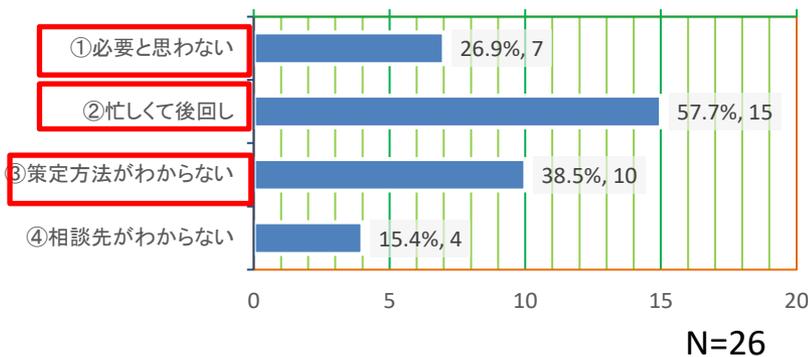
【事業継続計画の策定状況】



事業継続計画の策定方法



事業継続計画に未着手な理由



# 1. 回答企業の経営状況

## 8. 事業継続への取組 (要望 自由記述)

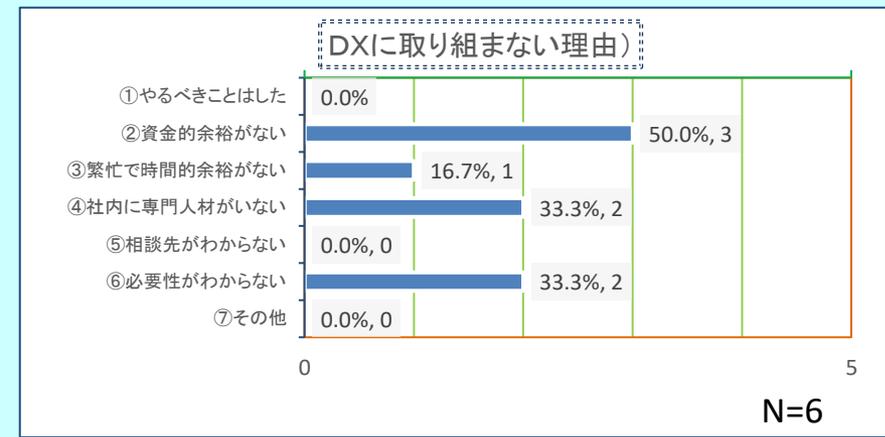
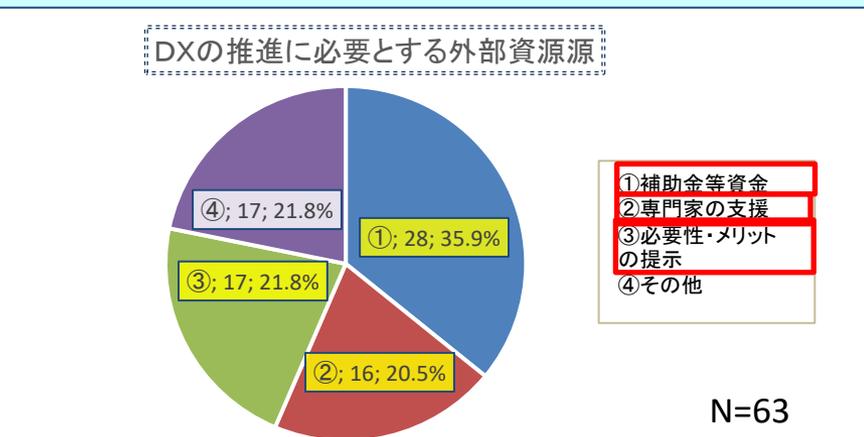
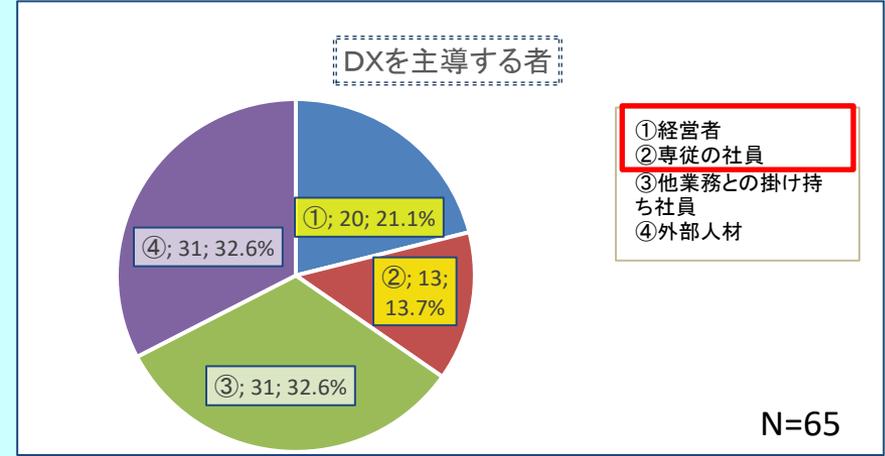
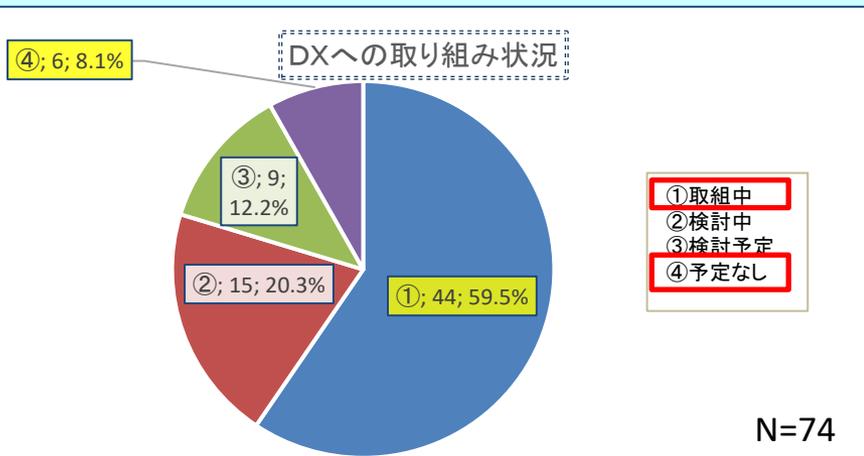
○必要性の分かりやすい説明。地域や業種ごとの事例の開示。

○ステークホルダーにご迷惑を出来る限り小さくする方向として企業としては絶対必要性を感じますので、SDGs経営も同様、すべての企業が取り組むことが望ましいですので、国等に推進奨励していただきたいです。

# I. 回答企業の経営状況

## 9. DX (デジタルトランスフォーメーション) への取組

- DXについては、既に6割の企業が取り組んでおり、全く取り組んでいないとする企業は1割弱。
- DXを主導する者として、経営者又は専従者が対応しているのは1/3で、社員が掛け持ちでやっている、外部人材に任せているもそれぞれ1/3。
- DXの推進のために必要な外部資源として、補助金とする企業が1/3、専門家の支援と必要性・メリットの提示を求める企業が2割。



# I. 回答企業の経営状況

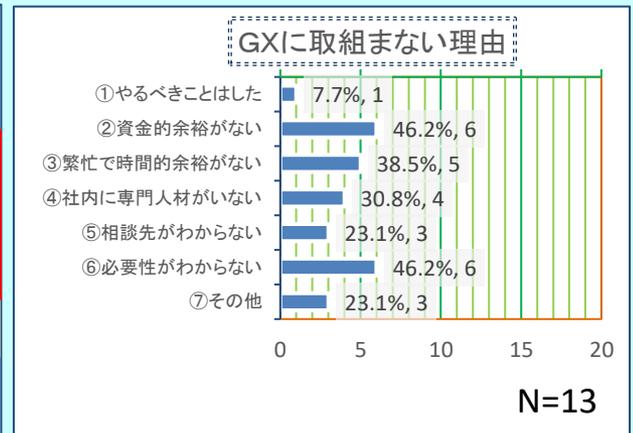
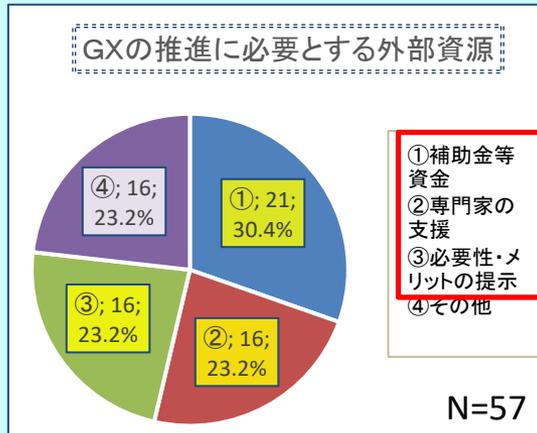
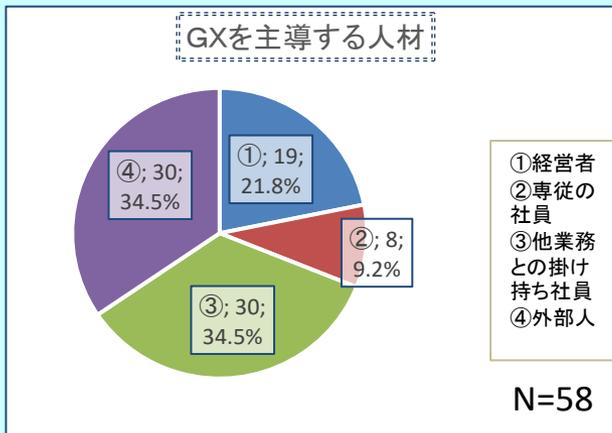
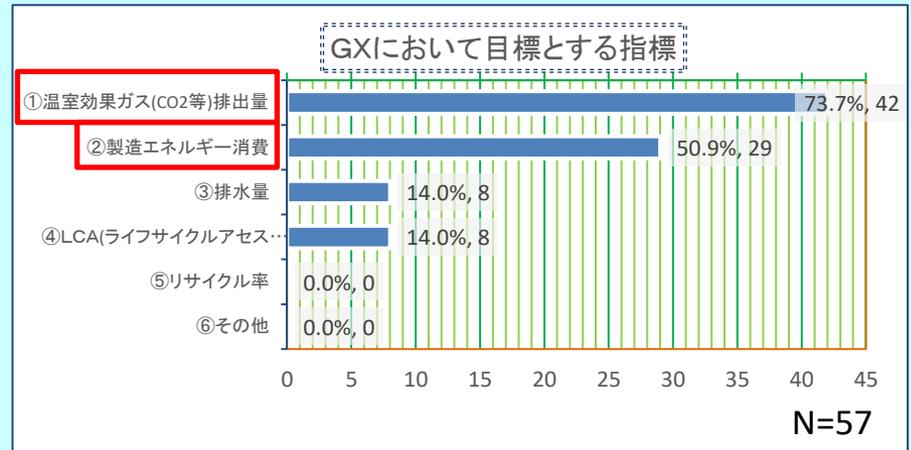
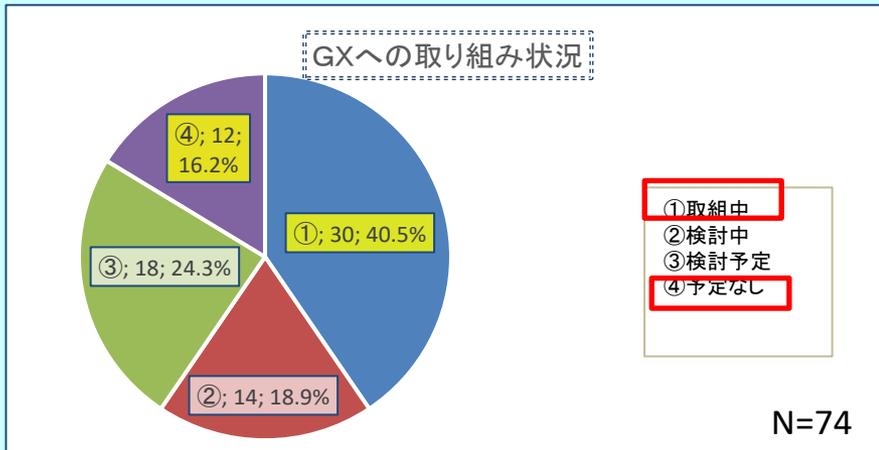
## 9. DXへの取組 (要望 自由記述)

- DX投資に対する補助金制。
- 汎用設備（パソコン、タブレット、サーバ等）が補助金の対象になっていないことが多いが、DXにおいては費用の半分以上が汎用設備であるので、補助の対象にして欲しい。
- 国が率先してDX化に向けて指導していただきたい。印鑑証明書、登記簿謄本、車庫証明書、ファクシミリ、小切手、手形の発行禁止やネットバンキングを活用指導等々、お願いします。
- デジタル機器購入費用、構築のためのコンサルタント費用等を助成していただきたい。
- 経営者に対するDX投資へのインセンティブを高める施策の実施。

# I. 回答企業の経営状況

## 10. GX (グリーントランスフォーメーション) への取組

- GXについては、約4割の企業が取り組んでおり、予定なしと企業も1/6。
- GXにおいて目標とする指標は、温室効果ガス排出量とする企業が3/4、製造エネルギーとする企業が、約半数。
- DXの推進のために必要な外部資源として、補助金とする企業が約3割、専門家の支援と必要性・メリットの提示を求める企業が1/4。



# I. 回答企業の経営状況

## 10. GXへの取組 (要望 自由記述)

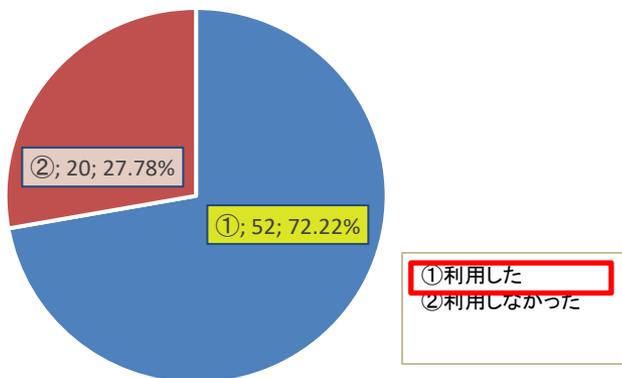
- 小規模事業者における職種ごとの費用の掛からない取り組み事例を紹介願います。
- 大気中にCO<sub>2</sub>がわずか0.03%しかないのに、それを悪者にしてやる必要があるのか。日本の減少社会に向けて効率よくやる方式（石炭・石油・天然ガス・メタンハイドレート）を考えてほしい。
- CO<sub>2</sub>排出量削減は、DXと違い、金銭的、生産性向上に資する等のメリットが見出せないため、直接的な経費削減効果のある省エネへの補助を重視して欲しい。
- 日本が最も得意としている技術分野だと思いますので、対応可能な中小企業にも取り組む責任はあります。それにはリーディングカンパニーとして国を挙げて大きな補助金が必要です。
- 人材不足の中、あらたな義務がどんどん増えてきている。それらを中小企業まで増やしても手が回らないため、やめてほしい。
- コストがかかるのに対し、これを部品などに転嫁できるしくみがない。顧客の良いとこどりになるのではと懸念するところがある。
- 中小企業においては生産性向上、利益確保が最優先であり、グリーントランスフォーメーションまで注力することが困難です。専門家の派遣、コンサルタント、指導などを無償で行う制度の確立をお願いします。
- Tier 1だけではなく、Tier 2、3のGX投資につながるような施策の実施。

## II. コロナ対策支援策の評価

### 1. 雇用調整助成金の特別措置

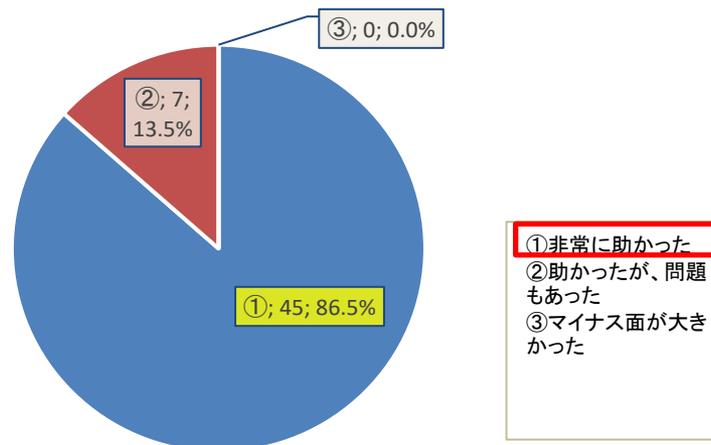
- 雇用調整助成金の特別措置については、約7割を超える企業が活用。
- 雇用調整助成金の特別措置を利用した企業の約9割が非常に助かったとしている。助かったか問題もあったとする企業が1割強あり、その理由としては「離職を招いた」、「社員のモラルが低下した」

雇用調整助成金の利用状況



N=72

雇用調整助成金を利用した企業の評価



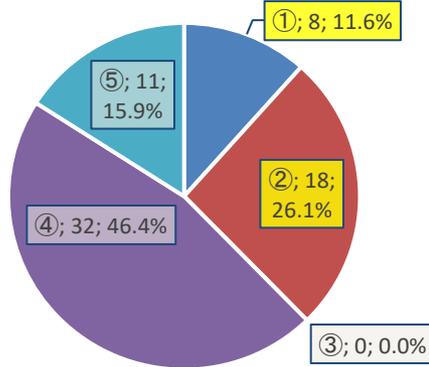
N=52

# II. コロナ対策支援策の評価

## 2. 産業雇用安定助成金

- 産業雇用安定助成金については、約4割の企業が活用。
- 産業雇用安定助成金を活用した企業の約7割は、良い又は問題ないと回答。
- 産業雇用安定助成金については、手続きの煩雑さや出向元の負担が大きいとする声あり。

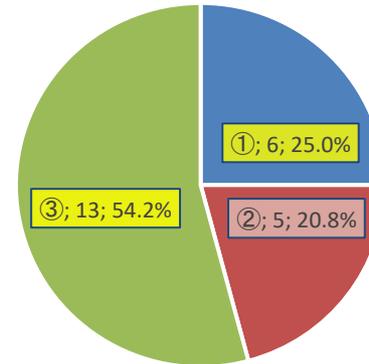
産業雇用安定助成金の利用状況



- ① 制度を利用中
- ② 以前利用していたが現在は利用していない
- ③ 制度は知っており利用を検討している
- ④ 制度は知っているが利用していない
- ⑤ 知らない

N=72

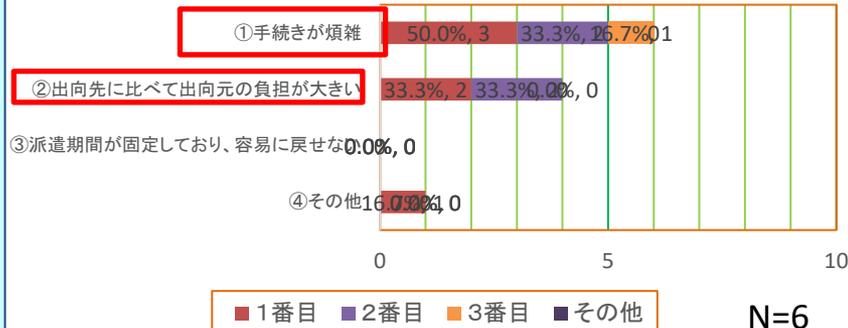
産業雇用安定助成金を利用した企業の評価



- ① 良い
- ② 悪い
- ③ 問題はない

N=24

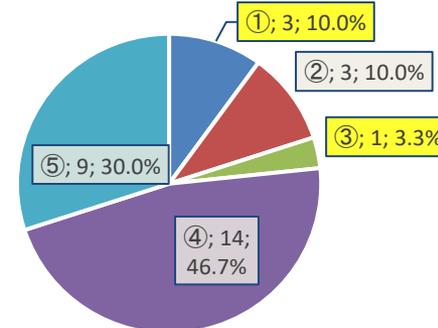
産業雇用安定助成金の使い難い点



- 1番目
- 2番目
- 3番目
- その他

N=6

産業雇用安定助成金を利用しなかった理由



- ① 手続きが複雑なため
- ② 利用すると弾力的な事業活動ができなくなるため
- ③ 直接、出向先企業と交渉した方が楽なため
- ④ 要件に合致しなかったため
- ⑤ 必要がないため

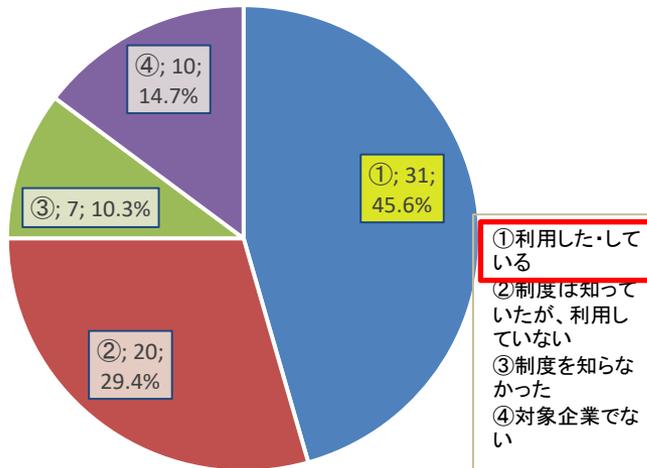
N=30

## II. コロナ対策支援策の評価

### 3. 実質無利子融資制度

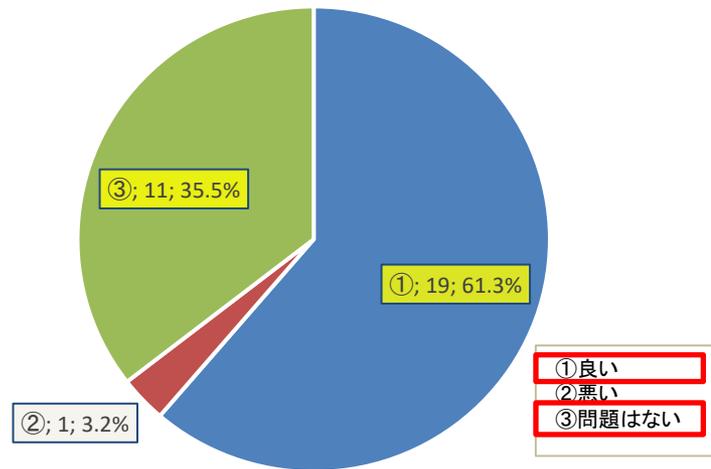
- 実質無利子融資制度を活用した企業は、半分弱。
- 実質無利子融資制度を活用した企業のほぼすべてが、良い又は問題ないと回答。

実質無利子融資制度の利用状況



N=68

実質無利子融資制度を利用した企業の評価



N=31